



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 増田 健吉

TEL 078-685-5630

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	42,042	1.3	4,251	△8.6	4,493	3.2	2,853	△0.6
24年3月期第3四半期	41,510	5.1	4,650	15.6	4,354	26.6	2,871	3.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,073百万円 (77.1%) 24年3月期第3四半期 1,735百万円 (13.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	43.40	—
24年3月期第3四半期	42.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	69,056	40,957	59.3
24年3月期	69,075	40,029	58.0

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 40,957百万円 24年3月期 40,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
25年3月期	—	7.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	1.2	5,600	△1.7	5,300	△6.2	3,300	0.2	51.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

なお、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」については、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	71,208,397 株	24年3月期	74,208,397 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	6,588,926 株	24年3月期	7,339,553 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	65,749,859 株	24年3月期3Q	66,871,112 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、中国などの海外経済の減速に加え、日中関係が悪化したことによって生産と輸出が鈍化する一方、堅調に推移していた個人消費もエコカー補助金の終了などによって停滞感が漂い、景気は弱い動きで推移したものと見られています。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした海外市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高420億42百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益42億51百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益44億93百万円（前年同期比3.2%増）、四半期純利益は28億53百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、前年同期比較にあたっては、前年同期について遡及適用後の数値に基づき算出しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは期間前半のエコカー補助金による新車販売が好調であったことから、新車組み込みライン用は増加となりましたが、補修用ベルトの需要が減少し、売上高は前年同期をわずかながら下回る結果となりました。

一般産業用・OA機器用ベルトはユーザの海外生産移管が進んだことに加え、ユーザの欧州向け輸出が低調であったことから、売上高が減少しました。

運搬ベルトは食品業界向け新商品の市場投入が奏功し増加となり、合成樹脂素材は前年同期比では微減となりました。

その結果、当事業の売上高は195億6百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は46億82百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

〔海外ベルト事業〕

欧州では、景気後退による消費の低迷により、売上高が減少となりました。

米国では、新車販売が好調に推移したことなどから、自動車用ベルトの売上が増加するとともに、一般産業用ベルトも拡販活動の効果により増加しました。

アジアでは、一般産業用ベルトは前年同期並みにとどまりましたが、自動車用・OA機器用ベルトはともに堅調に推移したことから、全体では増加となりました。

その結果、当事業の売上高は154億88百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は7億63百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

〔建設資材事業〕

建築部門は建設投資全体に回復の動きが見え、公共工事や民間の改修工事物件の売上高が増加しました。土木部門は廃棄物処分場関連の物件が寄与し、増加しました。

その結果、当事業の売上高は37億76百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は1億16百万円（前年同期比411.4%増）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は32億71百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は60百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末は、たな卸資産の増加等により流動資産が6億6百万円増加した反面、有形固定資産が2億98百万円、投資その他の資産が3億35百万円とそれぞれ減少した結果、総資産は前連結会計年度末比19百万円減少の690億56百万円となりました。

また、負債も流動負債が2億76百万円、固定負債が6億71百万円とそれぞれ減少したことから、前連結会計年度末比9億47百万円減少の280億98百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得による減少があったものの、四半期純利益等の計上により利益剰余金が17億48百万円増加したことから、前連結会計年度末比9億28百万円増加の409億57百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.0%から59.3%に上昇しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

欧米や中国の景気回復は力強さに欠け、海外経済の先行きが依然として不透明な状況にあるなか、円高修正が幾分進行し、また、個人消費も安定的に推移するなど、国内景気回復への期待も見え始めたことから、年央以降には国内景気の浮揚が期待できるとの見方も広がっています。しかしながら、欧州債務危機、米国の財政問題、中国経済や原油価格動向など、国内外景気を左右するリスク要因は依然として残されており、楽観視できない状況にあると見られます。

当第3四半期連結累計期間は、ほぼ見込み通りの売上高・利益を計上いたしましたが、第4四半期は、世界経済の動向が不透明であることから、平成25年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成24年11月9日の決算短信で発表しました通期業績予想を変更いたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この変更に伴い、前年四半期及び前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は843百万円、営業利益は67百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は53百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の前期首残高は19百万円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高が同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,815	13,998
受取手形及び売掛金	13,411	13,738
商品及び製品	8,307	8,517
仕掛品	1,306	1,909
原材料及び貯蔵品	1,873	2,104
その他	1,061	1,077
貸倒引当金	△138	△101
流動資産合計	40,637	41,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,118	6,935
機械装置及び運搬具（純額）	6,625	6,654
工具、器具及び備品（純額）	1,486	1,397
土地	4,131	4,133
建設仮勘定	247	189
有形固定資産合計	19,608	19,310
無形固定資産	68	76
投資その他の資産		
投資有価証券	8,495	8,135
その他	330	361
貸倒引当金	△64	△71
投資その他の資産合計	8,760	8,425
固定資産合計	28,437	27,812
資産合計	69,075	69,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,807	7,394
短期借入金	7,355	7,517
未払法人税等	944	530
賞与引当金	409	324
その他	3,411	2,885
流動負債合計	18,927	18,651
固定負債		
長期借入金	6,763	5,868
退職給付引当金	327	352
役員退職慰労引当金	23	25
その他	3,002	3,200
固定負債合計	10,117	9,446
負債合計	29,045	28,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	7,130	5,480
利益剰余金	29,289	31,037
自己株式	△4,036	△3,410
株主資本合計	40,533	41,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,612	3,791
為替換算調整勘定	△4,116	△4,092
その他の包括利益累計額合計	△503	△300
純資産合計	40,029	40,957
負債純資産合計	69,075	69,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	41,510	42,042
売上原価	28,544	29,266
売上総利益	12,965	12,776
販売費及び一般管理費	8,315	8,525
営業利益	4,650	4,251
営業外収益		
受取利息	19	37
受取配当金	143	156
為替差益	—	228
デリバティブ評価益	93	—
その他	253	223
営業外収益合計	509	645
営業外費用		
支払利息	143	129
為替差損	379	—
その他	281	274
営業外費用合計	805	403
経常利益	4,354	4,493
特別損失		
投資有価証券評価損	124	—
特別損失合計	124	—
税金等調整前四半期純利益	4,229	4,493
法人税等	1,357	1,639
少数株主損益調整前四半期純利益	2,871	2,853
四半期純利益	2,871	2,853

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,871	2,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△422	179
為替換算調整勘定	△713	40
その他の包括利益合計	△1,136	219
四半期包括利益	1,735	3,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,735	3,073
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,770	15,218	3,209	38,198	3,312	41,510	—	41,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,216	1,538	—	6,754	1,137	7,891	△7,891	—
計	24,986	16,756	3,209	44,952	4,449	49,402	△7,891	41,510
セグメント利益	5,054	1,194	22	6,271	74	6,346	△1,695	4,650

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,695百万円には、セグメント間取引消去330百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,026百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,506	15,488	3,776	38,771	3,271	42,042	—	42,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,414	2,157	1	7,573	1,062	8,635	△8,635	—
計	24,921	17,645	3,777	46,344	4,333	50,678	△8,635	42,042
セグメント利益	4,682	763	116	5,562	60	5,623	△1,372	4,251

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,372百万円には、セグメント間取引消去507百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,879百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の「海外ベルト事業」の売上高は843百万円、セグメント利益は67百万円それぞれ増加しております。